

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,338	26,608	31,558
経常利益 (百万円)	2,090	2,976	1,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,766	2,587	1,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,168	3,305	2,065
純資産額 (百万円)	25,260	27,607	24,599
総資産額 (百万円)	43,235	48,773	42,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.82	129.81	76.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.92	128.66	75.26
自己資本比率 (%)	57.5	56.5	57.8

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.07	55.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響から個人消費等の低迷が継続したものの、円安による輸出採算の改善が企業収益全体を押し上げ堅調に推移しました。一方で、海外は米国経済を中心に回復基調が継続しているものの、アジア地域では景気回復に遅れがみられます。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内および米国を中心に堅調に推移いたしました。東南アジア経済に停滞の懸念がみられます。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が国内およびアメリカ地域を中心に堅調に推移したこと等から売上高合計は266億8百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が198億9千4百万円（前年同四半期比17.0%増）、周辺機器売上高が21億6千7百万円（同57.6%増）、部品売上高が37億7千4百万円（同12.2%増）、金型等の売上高が7億7千万円（同30.8%増）となりました。

利益面につきましては、射出成形機等の売上が伸張したこと等から営業利益は19億3千万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。また円安の進行による為替差益8億6千1百万円を計上したこと等により、経常利益は29億7千6百万円（前年同四半期比42.3%増）となり、これらの結果、四半期純利益は25億8千7百万円（同46.5%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 日本

自動車関連およびIT関連からの需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は139億1千7百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、セグメント利益は15億9千1百万円（同44.3%増）となりました。

#### アメリカ地域

自動車関連および医療関連を中心に需要が好調だったこと等から売上高（外部売上高）は62億3千万円（前年同四半期比17.6%増）となり、セグメント利益は3億9千3百万円（同42.9%増）となりました。

#### アジア地域

東南アジアで需要の停滞が見られましたが、中国をはじめとする東アジア地域でIT関連等の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は64億5千9百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。一方で価格競争の激化等から、セグメント利益は1億4千6百万円（同24.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ63億5千万円増加し、487億7千3百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加18億2百万円ならびに商品及び製品の増加7億9千1百万円ならびに受取手形及び売掛金の増加7億1千万円、仕掛品の増加6億8千8百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億4千2百万円増加し、211億6千5百万円となりました。主たる増加要因は支払手形及び買掛金の増加30億9千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億7百万円増加し、276億7百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加22億6千4百万円であります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年12月31日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,313,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,957,000	199,570	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,570	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,313,100	-	2,313,100	10.39
計	-	2,313,100	-	2,313,100	10.39

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,677	8,480
受取手形及び売掛金	10,112	10,823
商品及び製品	6,307	7,098
仕掛品	2,814	3,502
原材料及び貯蔵品	3,616	3,652
未収入金	2,217	2,996
その他	792	1,243
貸倒引当金	214	234
流動資産合計	32,324	37,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,641	2,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	1,225
土地	4,576	4,605
その他	309	777
有形固定資産合計	8,658	9,167
無形固定資産	354	332
投資その他の資産		
投資有価証券	940	1,510
その他	171	226
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	1,084	1,709
固定資産合計	10,098	11,209
資産合計	42,422	48,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	12,871
1年内返済予定の長期借入金	521	769
未払法人税等	85	17
引当金	295	213
その他	1,670	1,582
流動負債合計	12,348	15,453
固定負債		
長期借入金	1,725	2,050
退職給付に係る負債	3,367	3,218
その他	381	443
固定負債合計	5,474	5,711
負債合計	17,822	21,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,478
利益剰余金	14,750	17,014
自己株式	1,141	1,109
株主資本合計	24,459	26,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	334
為替換算調整勘定	84	547
退職給付に係る調整累計額	229	95
その他の包括利益累計額合計	69	786
新株予約権	70	75
純資産合計	24,599	27,607
負債純資産合計	42,422	48,773



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,338	26,608
売上原価	15,889	18,825
売上総利益	6,449	7,782
販売費及び一般管理費	5,065	5,852
営業利益	1,383	1,930
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	13	16
為替差益	556	861
その他	141	178
営業外収益合計	727	1,066
営業外費用		
支払利息	14	10
その他	5	10
営業外費用合計	20	20
経常利益	2,090	2,976
特別利益		
退職給付制度終了益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
子会社清算損	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,996
法人税等	297	408
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	2,587
少数株主利益	26	-
四半期純利益	1,766	2,587

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	2,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	121
為替換算調整勘定	273	462
退職給付に係る調整額	-	133
その他の包括利益合計	375	717
四半期包括利益	2,168	3,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	3,305
少数株主に係る四半期包括利益	26	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の基礎となる期間の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した変数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、上記変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

平成26年4月1日付にて確定給付年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当第3四半期連結累計期間に退職給付制度終了益99百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	139百万円
支払手形	- "	330 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
社員ローン	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	589百万円	536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	79	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	12,684	5,297	4,356	22,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	31	3,076	12,198
計	21,775	5,329	7,432	34,537
セグメント利益	1,102	275	194	1,571

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,571
セグメント間取引消去	188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,383

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,917	6,230	6,459	26,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,051	6	3,597	13,655
計	23,969	6,236	10,057	40,263
セグメント利益	1,591	393	146	2,131

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,131
セグメント間取引消去	200
四半期連結損益計算書の営業利益	1,930

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円82銭	129円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,766	2,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,766	2,587
普通株式の期中平均株式数(株)	19,892,110	19,936,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円92銭	128円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,011	177,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・99百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。